

越谷市の

ざいせいの状況

〈平成28年度上半期〉

主な内容

一般会計予算の執行状況	2~4
特別会計予算の執行状況	5
市債現在高の状況	6
一時借入金の状況	7
財産の状況	7
平成27年度決算状況	8~10
市債現在高の推移	11
健全化判断比率等の公表	12~13
主な財政指標	13
平成27年度決算財務書類	14~15

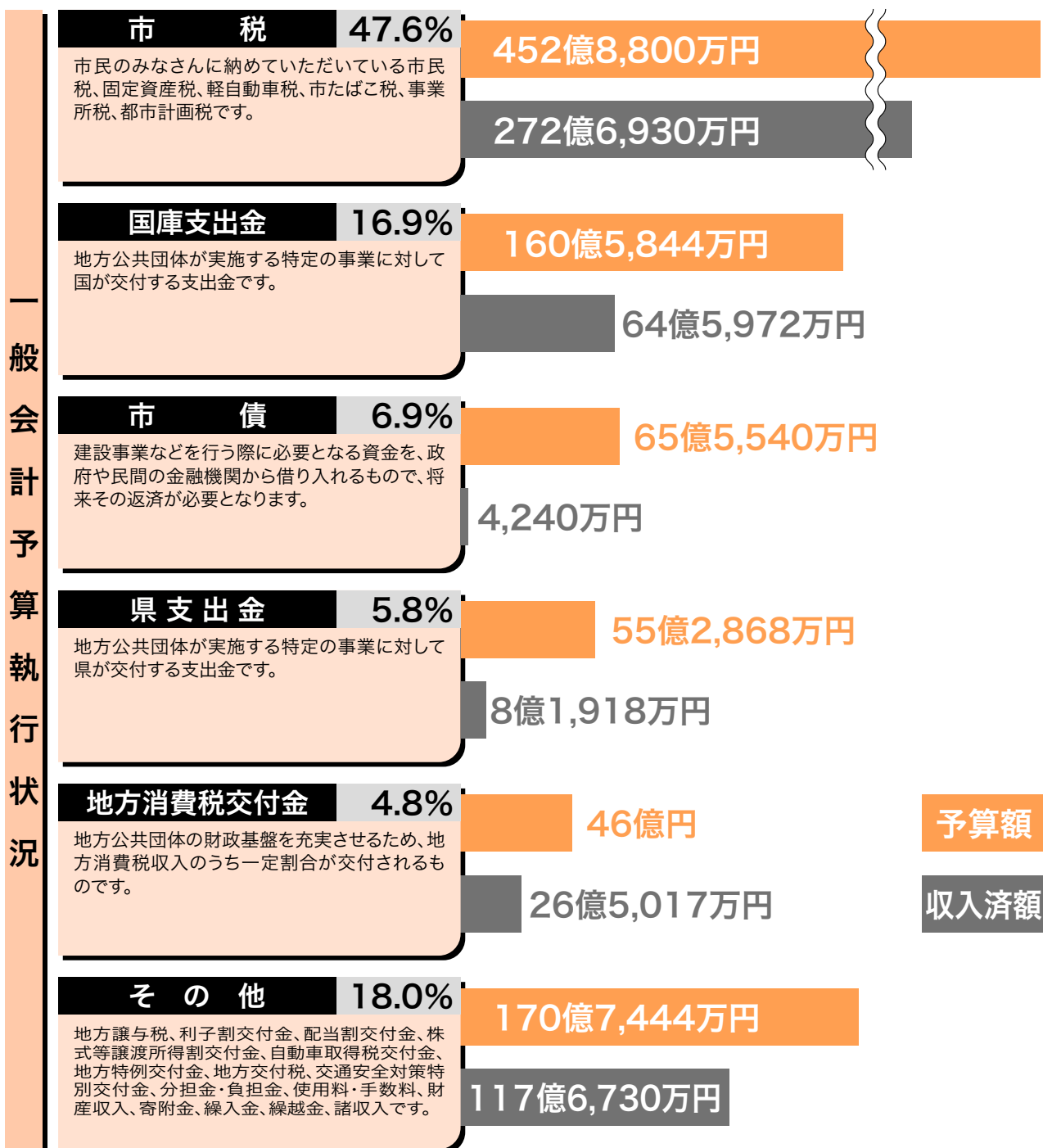
平成28年度

市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは平成

一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上されたものです。平成28年度の予算額は951億496万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は平成28年9月30日現在、次のとおりです。

歳入



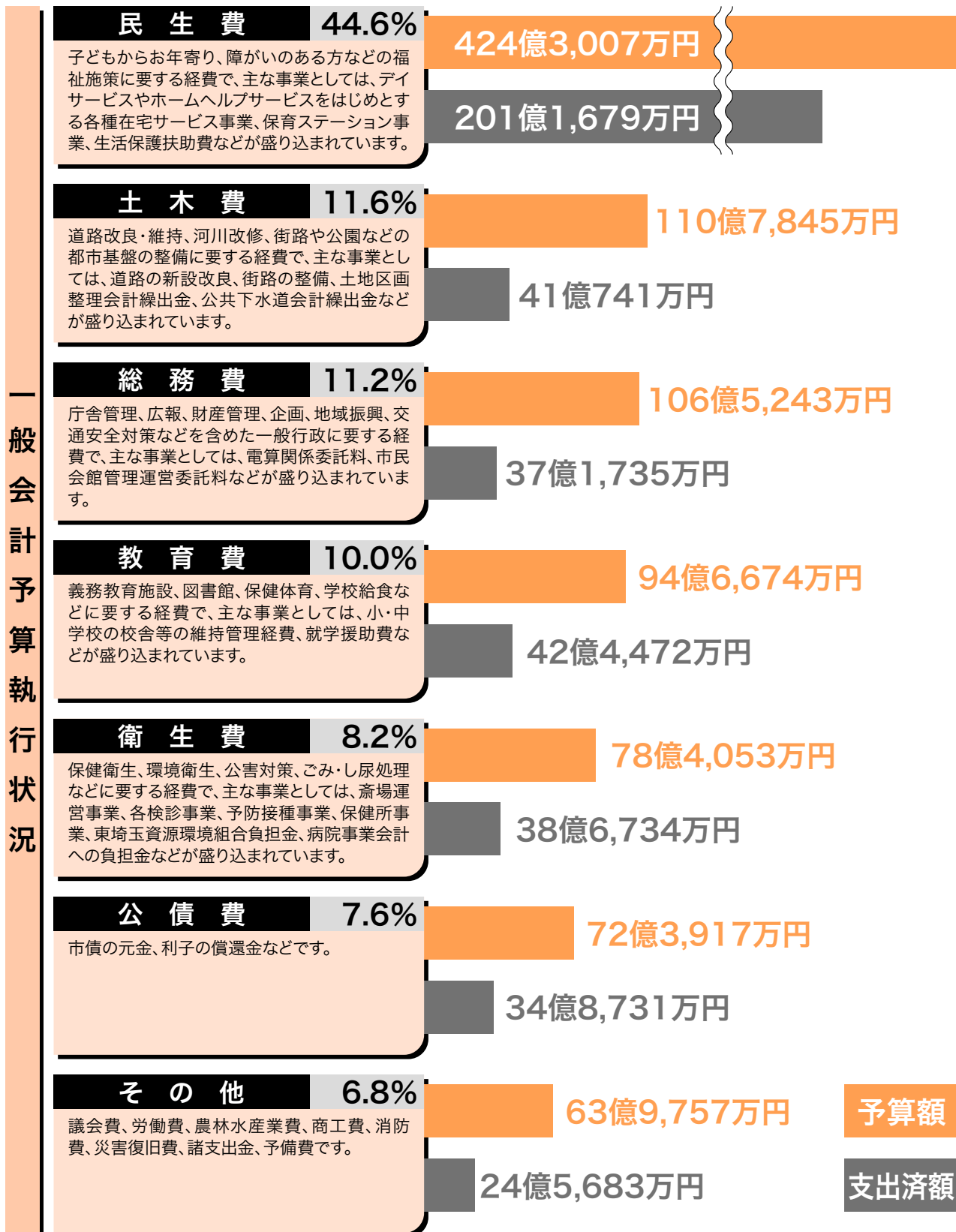
は構成比

*金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

予算執行状況

28年度上半期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の執行状況です。

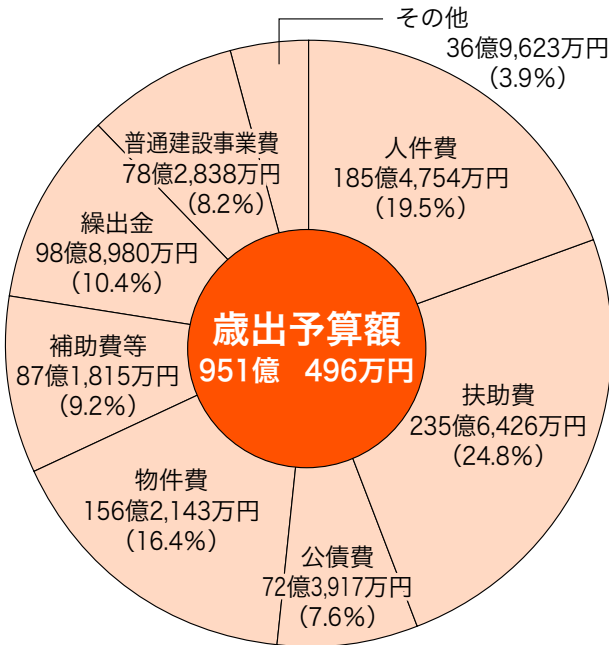
歳出



は構成比

歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。平成28年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。



- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 繰出金(特別会計への繰出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

市民1人 当たりの予算額

平成28年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人当たりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(平成28年9月30日現在の人口 338,688人)

市民1人当たりの歳出予算額 280,804円						
民生費	土木費	総務費	教育費	衛生費	公債費	その他
125,278円	32,710円	31,452円	27,951円	23,150円	21,374円	18,889円

市民1人当たりの市税負担額 133,716円					
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	事業所税	都市計画税
65,408円	52,089円	856円	6,643円	1,958円	6,762円

【平成28年度の市税予算額 452億8,800万円】

- | | | | |
|---------|-------------|---------|------------|
| ● 市民税 | 221億5,300万円 | ● 市たばこ税 | 22億5,000万円 |
| ● 固定資産税 | 176億4,200万円 | ● 事業所税 | 6億6,300万円 |
| ● 軽自動車税 | 2億9,000万円 | ● 都市計画税 | 22億9,000万円 |

特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ9会計あり、それぞれの執行状況は平成28年9月30日現在、次のとおりです。

会計別執行状況

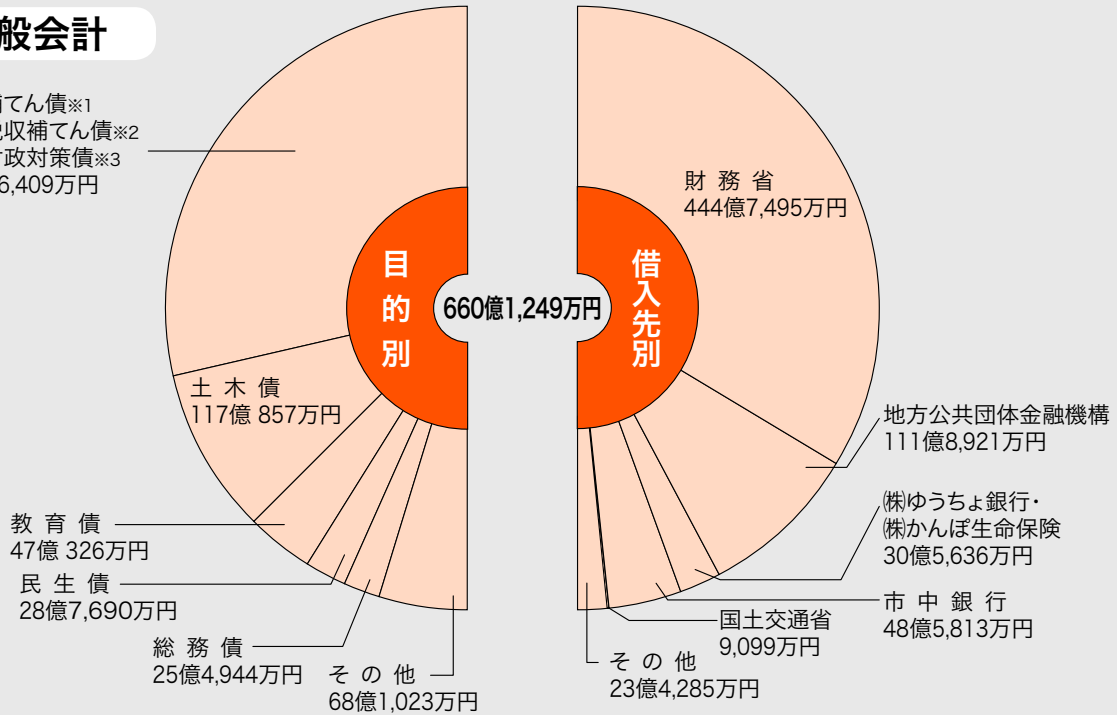
会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関して必要な保険給付事業	411億2,405万円	182億8,077万円	187億4,430万円
後期高齢者医療	老人保健制度から移行された新規事業で、75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業(各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。)	32億3,468万円	12億4,644万円	9億7,440万円
介護保険	原則65歳以上の方への必要な居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための介護予防事業	168億5,195万円	97億9,249万円	68億6,223万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭の経済的な自立を助け、生活意欲を高めるとともに、その扶養している子の福祉を増進するために資金を貸付する事業	7,163万円	6,127万円	963万円
東越谷 土地区画整理事業		4億4,319万円	3億 898万円	6,276万円
七左第一 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	4億5,161万円	3億 489万円	7,099万円
西大袋 土地区画整理事業		34億 519万円	4億6,503万円	6億5,155万円
公共下水道事業	トイレの汚水や生活排水を処理し、環境の向上を図ることや、雨水を速やかに排除して浸水をなくし、生活の安全を守る事業	80億7,514万円	33億9,169万円	31億8,547万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	11億5,400万円	0円	234万円

市債現在高の状況

市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は平成28年9月30日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。

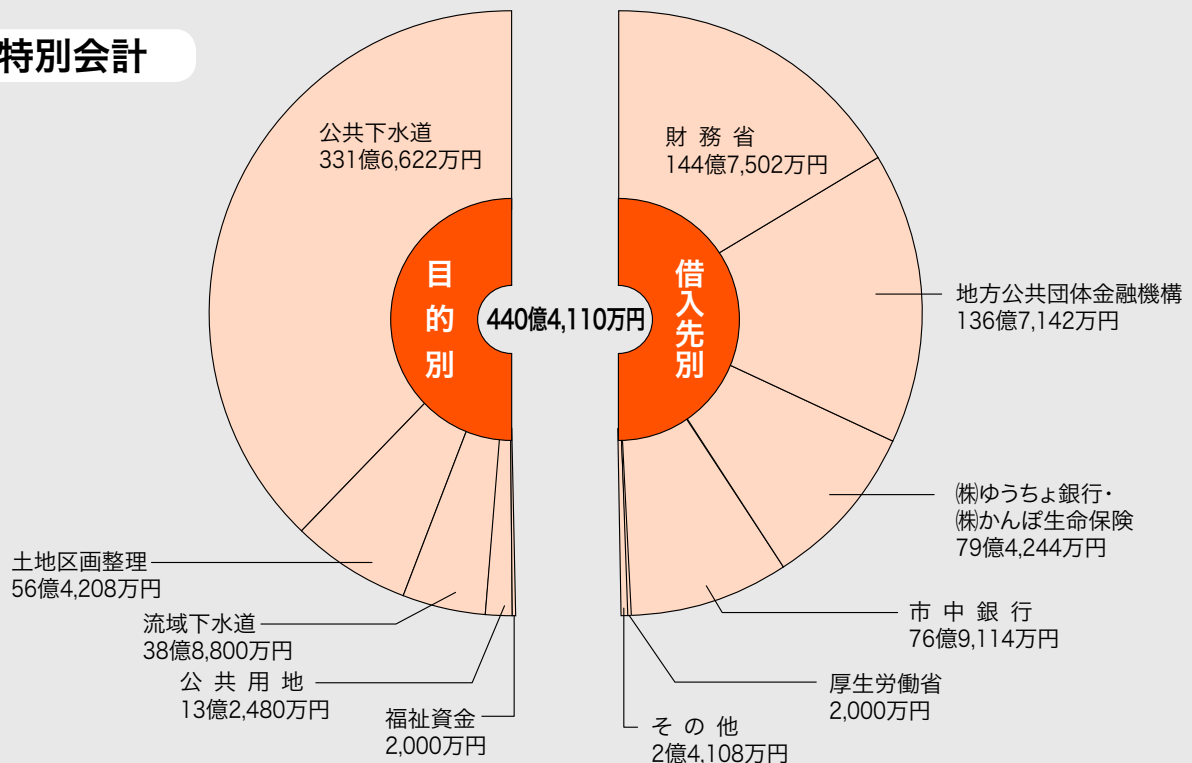
一般会計

減税補てん債※1
臨時税収補てん債※2
臨時財政対策債※3
373億6,409万円



- ※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※2 平成9年度の地方消費税の税収が著しく落ち込んだことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※3 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債

特別会計



一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。平成28年度上半期においては、借り入れ及び現在高ともにありません。

財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(平成28年9月30日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行政財産	本 庁 舎	15,990㎡	22,212㎡	
	その他の行政機関	消 防 施 設	25,432㎡	9,983㎡
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	74,233㎡	30,414㎡
	公 共 用 財 産	学 校	966,122㎡	322,024㎡
		公 営 住 宅	22,226㎡	10,542㎡
		公 園	962,418㎡	5,201㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	345,883㎡	171,596㎡
小 計	2,412,304㎡	571,972㎡		
普 通 財 産	117,595㎡	11,285㎡		
合 計	2,529,899㎡	583,257㎡		

基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。現在8の基金を設置しており、各基金の平成28年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

財政調整基金

13億1,923万円

災害復旧等の不時の支出増や経済事情の変動等の予期しない収入減などに備えるための基金

国民健康保険の保険給付費支払基金

21万円

国民健康保険の保険給付費支払金の不足額に充てるための基金

土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

公共施設等整備基金

18億3,000万円

公共施設等の整備のための基金

越谷しらこぼと基金

9億5,197万円

快適で魅力的なふるさとづくりに活用するための基金

高速鉄道等整備基金

9,702万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

介護保険給付費準備基金

11億4,242万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

国民健康保険出産費資金等貸付基金

1,001万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

平成27年度決算状況

平成27年度の事業期間（平成27年4月1日～平成28年3月31日）が終了しましたので、一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

一般会計

歳入決算額は、986億4,607万円で、予算額に対して101.4%の収入、前年度決算額に比べ49億5,912万円増となりました。

一方、歳出決算額は、934億6,164万円で、予算額に対して96.1%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備などに努めました。

歳入

款別	区分	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
市 税		453億6,100万円	471億3,287万円	47.8%
国庫支出金		168億4,437万円	153億2,476万円	15.5%
市 債		68億4,790万円	66億1,070万円	6.7%
諸 収 入		54億4,227万円	55億8,801万円	5.7%
県支出金		53億7,372万円	51億8,483万円	5.3%
そ の 他		173億9,123万円	188億 490万円	19.0%
合 計		972億6,049万円	986億4,607万円	100.0%

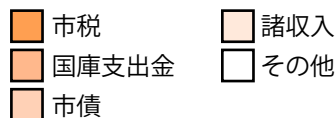
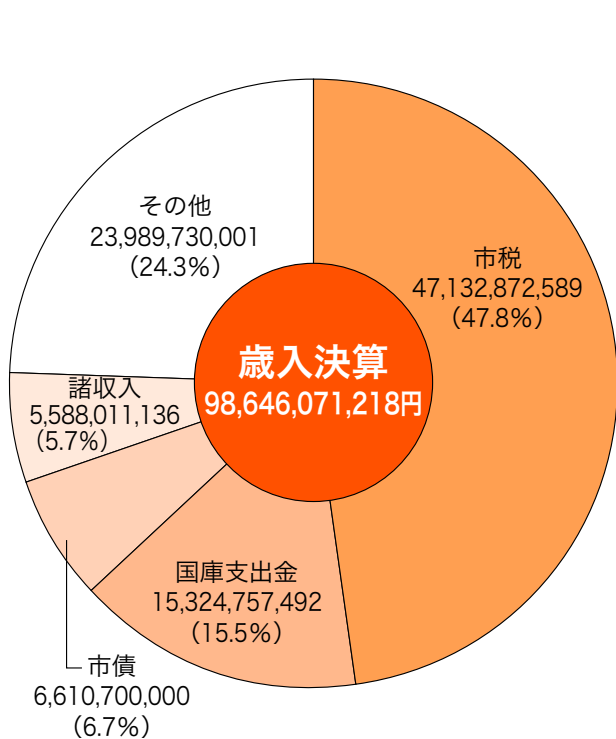
歳出

款別	区分	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
民 生 費		430億7,821万円	409億8,221万円	43.8%
衛 生 費		112億4,635万円	110億2,639万円	11.8%
総 務 費		102億6,025万円	98億3,240万円	10.5%
土 木 費		101億 232万円	97億1,261万円	10.4%
教 育 費		93億9,600万円	89億7,506万円	9.6%
公 債 費		71億9,691万円	71億8,432万円	7.7%
そ の 他		59億8,045万円	57億4,865万円	6.2%
合 計		972億6,049万円	934億6,164万円	100.0%

歳入・歳出の状況

歳入

単位：円

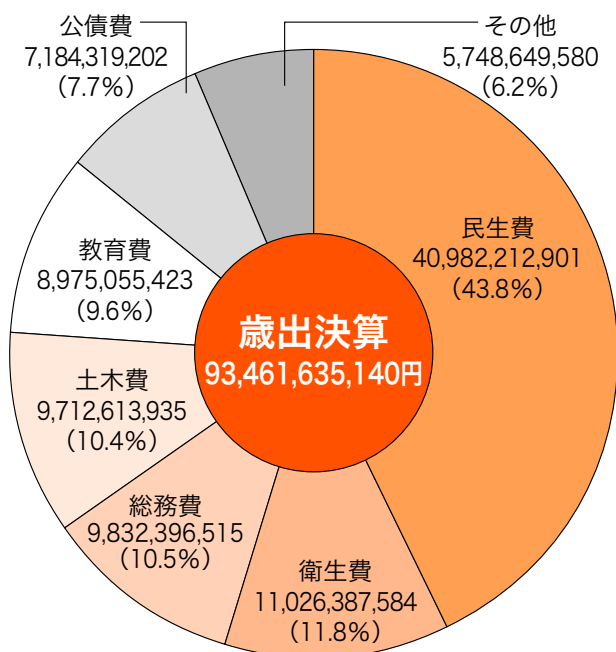


その他の内訳

	本年度	構成比
県支出金	5,184,828,678	5.3%
地方消費税交付金	5,171,071,000	5.2%
地方交付税	3,759,178,000	3.8%
繰越金	3,463,072,393	3.5%
使用料及び手数料	1,774,139,360	1.8%
繰入金	1,600,000,000	1.6%
分担金及び負担金	742,668,677	0.7%
地方譲与税	719,877,012	0.7%
財産収入	367,370,934	0.4%
地方特例交付金	292,812,000	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	282,417,000	0.3%
配当割交付金	278,697,000	0.3%
自動車取得税交付金	217,974,000	0.2%
利子割交付金	68,835,000	0.1%
交通安全対策特別交付金	52,315,000	0.1%
寄附金	14,473,947	0.0%

歳出

単位：円



その他の内訳

	本年度	構成比
消費税	3,491,961,155	3.7%
商工費	1,079,483,895	1.2%
議会費	552,670,678	0.6%
農林水産業費	441,916,585	0.5%
諸支出金	122,365,770	0.1%
労働費	60,251,497	0.1%
災害復旧費	0	0.0%

特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの事業目的にそった執行を行いました。

会計名	区分	予算額	決算額	
			歳入	歳出
国民健康保険		413億9,083万円	420億6,246万円	406億6,571万円
後期高齢者医療		30億3,132万円	29億7,952万円	29億3,798万円
介護保険		169億5,220万円	168億6,416万円	159億2,305万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金		6,400万円	6,936万円	3,403万円
東越谷土地区画整理事業		5億2,453万円	5億2,517万円	2億8,292万円
七左第一土地区画整理事業		3億8,345万円	3億8,345万円	2億5,078万円
西大袋土地区画整理事業		22億7,132万円	21億3,771万円	19億 156万円
公共下水道事業		86億9,215万円	86億7,877万円	82億1,102万円
公共用地先行取得事業		11億 700万円	11億 386万円	11億 386万円
合計		744億1,681万円	748億 447万円	713億1,091万円

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

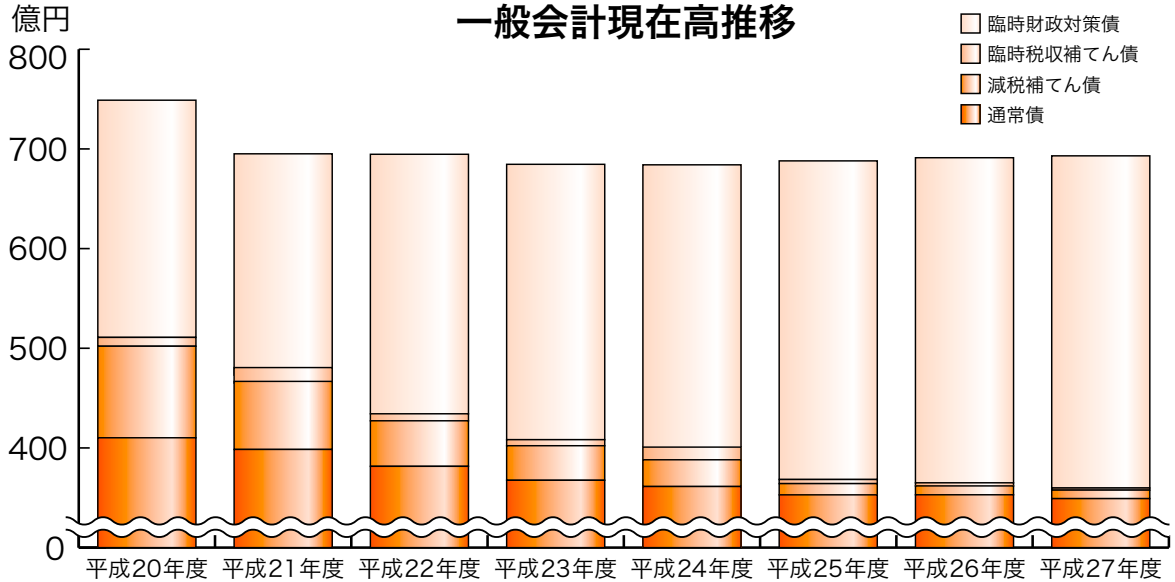
市税の状況

税目	区分	予算額	調定額 ^①	収入済額 ^②	徴収率 (^② / ^①)	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市民税		223億5,600万円	241億1,125万円	231億9,225万円	96.2%	49.3%	68,783円
固定資産税		175億5,000万円	185億1,088万円	181億1,910万円	97.9%	38.5%	53,737円
軽自動車税		2億6,600万円	3億 648万円	2億9,144万円	95.1%	0.6%	864円
市たばこ税		22億5,000万円	24億2,668万円	24億2,668万円	100.0%	5.1%	7,197円
事業所税		6億6,300万円	7億3,363万円	7億2,969万円	99.5%	1.5%	2,164円
都市計画税		22億7,600万円	24億2,714万円	23億7,371万円	97.8%	5.0%	7,040円
特別土地保有税		0円	(107万円)	0円	(0%)	0%	0円
合計		453億6,100万円	485億1,606万円 (485億1,713万円)	471億3,287万円	97.1% (97.1%)	100.0%	139,785円

※()内は、徴収猶予分を含む。人口337,181人(平成28年3月31日現在)

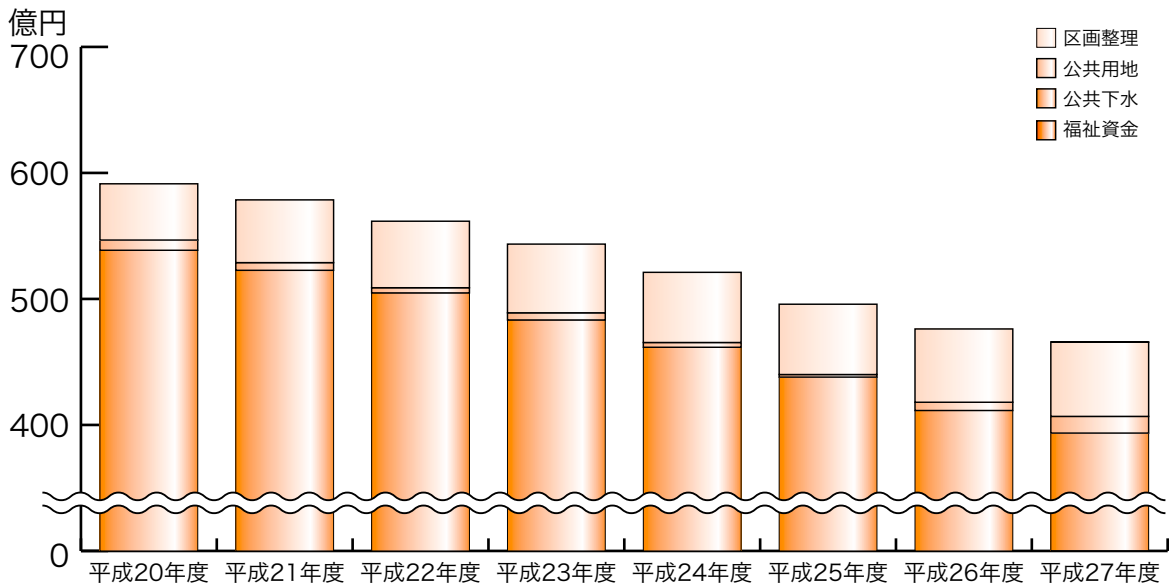
市債現在高の推移

一般会計の市債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
臨時財政対策債	2,018,829	2,237,311	2,589,937	2,869,790	3,141,714	3,390,737	3,631,594	3,849,988
臨時税収補てん債	88,490	79,455	70,229	60,811	51,194	41,376	31,352	21,118
減税補てん債	918,483	811,741	702,658	592,289	480,600	367,569	270,915	230,816
通常債	4,102,059	3,727,297	3,353,417	3,242,633	3,144,004	3,074,434	2,970,435	2,813,224

特別会計現在高推移（区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金）



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区画整理	446,483	498,212	527,811	545,186	556,873	557,931	581,761	588,272
公共用地	81,144	61,116	41,088	57,806	37,818	20,600	65,550	132,480
公共下水	5,386,223	5,227,071	5,047,964	4,833,723	4,616,431	4,379,530	4,114,528	3,905,357
福祉資金	-	-	-	-	-	-	-	2,000

健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の指標を公表します。

健全化判断比率

平成27年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

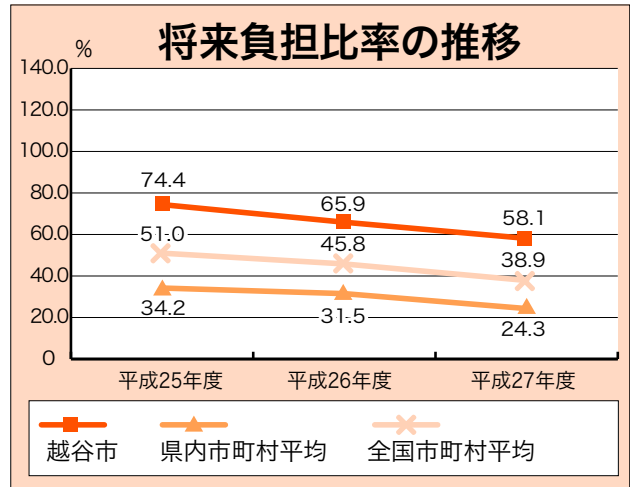
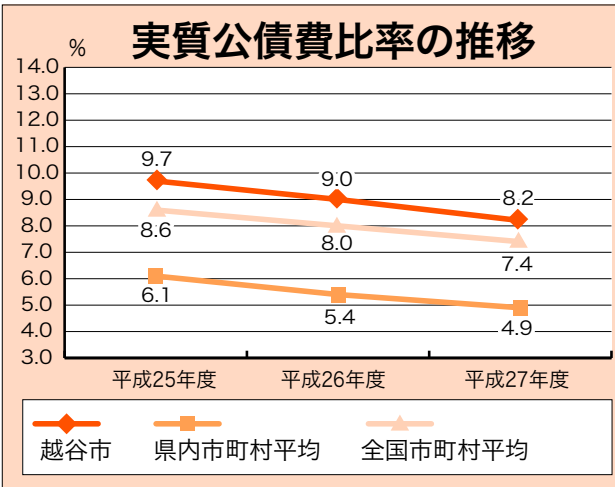
(単位：%)

指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質赤字が、標準財政規模に占める比率	市のすべての会計を対象にした実質赤字が、標準財政規模に占める比率	一般会計等が負担する市債の元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(市債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の一部など)の標準財政規模に占める比率
越谷市の数値	—	—	8.2	58.1
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。

※「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

※黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は△9.32%、連結実質赤字比率は△17.79%となっています。

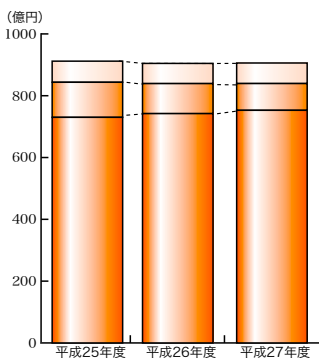


※各指標の平成27年度県内市町村及び全国市町村平均の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。

※実質公債費比率は平成17年度から算定されています。

将来負担比率の算定にかかる「将来負担すべき実質的な負債」の推移(主なもの)

(単位：万円)



		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債の現在高	市が建設事業などのために借りたお金(借金)の残高	7,300,495	7,421,210	7,528,112
債務負担行為に基づく支出予定額	2年以上にわたる長期間の契約などによって支出が決まっているもの	1,134,658	971,581	866,013
土地開発公社の負債額等負担見込額	土地開発公社が解散した場合に市が金融機関などに対して保証する額	683,326	652,755	664,623

資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。平成27年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

(単位：%)

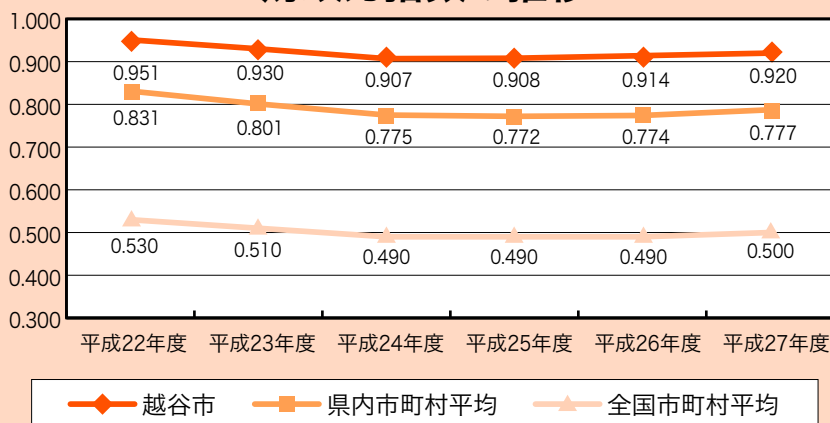
特別会計名	東越谷 土地区画整理事業	七左第一 土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

※資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理事業費会計は△322.0%、七左第一土地区画整理事業費会計は△113.3%、公共下水道事業費会計は△11.1%、病院事業会計は△16.6%となっています。

平成20年度決算からは、それぞれの指標の数値が、早期健全化基準（財政再生基準）を上回った場合は、財政健全化計画（財政再生計画）を定めることが義務付けられています。同様に、公営企業会計については、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

主な財政指標

財政力指数の推移



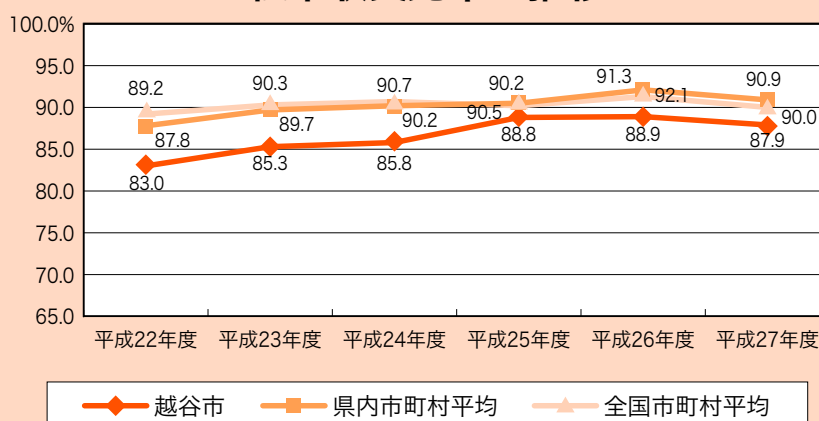
財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を表す指数で、普通交付税を算定する際に用いる、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数の過去3か年の平均値を指数として用いたものです。単年度で指数が「1」以上の場合、その年の普通交付税は交付されません。つまり、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。越谷市の場合は、全国平均より上位に位置しています。

経常収支比率

人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費が、地方税など、毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。個人の生活にたとえば、毎月の給与のうち、どの程度が日常の消費支出や住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合です。比率が高いほど財政の弾力性に欠けるとされており、越谷市の場合は全国平均より低い比率になっています。

経常収支比率の推移





4つの財務書類からみた越谷市の財政

(平成27年度決算版)

※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート)

平成27年度末時点において、越谷市単体および第三セクター等を含めた連結ベースで市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

貸借対照表から越谷市の財政状況を見ますと、将来世代の負担といえる「負債」に対し、これまでに整備された「資産」が約4倍あり、財政の健全性は十分確保されているといえます。

(表示単位: 百万円)

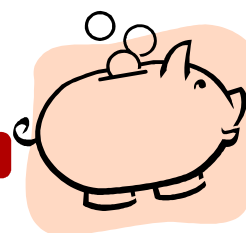
資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)				
	越谷市単体	連結		越谷市単体	連結		
1 金融資産	(1) 資金 現金・預金など	9,889	18,187	1 流動負債	(1) 公債(短期) 公債残高のうち翌年度償還予定額	11,271	12,488
	(2) 債権 未収金・貸付金など	7,461	8,126		(2) その他 未払金のうち翌年度支払予定額など	2,480	4,212
	(3) 有価証券	0	321	2 非流動負債	(1) 公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	107,506	122,040
	(4) 投資等 出資金・基金など	19,467	23,415		(2) 退職給付引当金	17,727	17,978
2 非金融資産	(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	152,478	171,728	(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	3,565	32,991	
	(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	410,557	469,058	負債合計	142,549	189,710	
	(3) その他資産 繰延資産など	0	2	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
資産合計	599,854	690,837	純資産合計	457,304	501,127		
			負債および純資産合計	599,854	690,837		

市の資産と負債の状況(連結ベース)

負債
56万3千円

① 市民1人あたりの資産と負債

	資産	負債	負債の割合
平成27年度	204万9千円	56万3千円	(27.5%)
平成26年度	207万円	58万1千円	(28.1%)



② 道路や公園など、今までの世代で負担が済んでいるもの

連結ベースで平成26年度は77.3%、平成27年度は78.2%となります。

道路や公園など社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(社会資本形成の世代間比率)[純資産/(事業用資産+インフラ資産)]を計算すると、越谷市は約8割となります。平成26年度より0.9ポイント増加しており、8割弱を現在までの世代で負担している状況にあり、将来への負担を抑え負担を先送りしないよう、健全な財政運営に努めています。

78.2%

③ 純資産比率は

連結ベースで平成26年度は71.9%、平成27年度は72.5%となります。

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率[純資産合計/資産合計]を計算すると、越谷市は約7割となります。平成26年度より、0.6ポイント増加しています。

72.5%

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
期首資金残高	8,571	16,368
当期収支	1,318	1,819
(1) 経常的収支 人件費支出、税収入、 国庫補助金など	12,424	17,555
(2) 資本的収支 公共資産整備支出、固 定資産売却収入など	△ 7,627	△ 10,486
(3) 財務的収支 元利償還金支出、市債 発行収入など	△ 3,479	△ 5,250
期末資金残高	9,889	18,187

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成27年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示しています。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
期首純資産残高	455,491	498,136
当期変動高	1,813	2,991
(1) 純経常行政コスト 経常費用－経常収益	△ 125,053	△ 150,085
(2) 財源調達 市税、国県補助金など	146,517	179,204
(3) その他 道路等の資産形成に充 てられた財源	△ 19,651	△ 26,128
期末純資産残高	457,304	501,127

1年間でどれだけ変わった? (貸借対照表 連結ベース)

()は越谷市の市民1人あたりの額

平成26年度

資産 6,927.0億円 (207.0万円)	負債 1,945.6億円 (58.1万円)
	純資産 4,981.4億円 (148.8万円)

資産 6,908.4億円 (204.9万円)	負債 1,897.1億円 (56.3万円)
	純資産 5,011.3億円 (148.6万円)

平成27年度

27年度は26年度に比べ、資産及び負債が減少していることがわかります。比率で見ると、資産に占める負債の割合で△0.6ポイント、資産に占める純資産の割合で+0.6ポイントとなっていますので、将来負担を抑えつつ、将来世代のための資産形成をしているといえます。

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
経常費用	146,298	186,148
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰 入など	23,891	25,438
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持 補修費など	14,129	22,160
3 業務にかかるコスト 委託料、公債費(利子分)な ど	67,451	70,472
4 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金等移 転支出など	40,827	68,078
経常収益	21,245	36,063
使用料・手数料等	21,245	36,063
純経常行政コスト(経常費用 －経常収益)	125,053	150,085

●財政状況を単体ベース連結ベースで公表

越谷市は、市民の皆さんに市の財政状況をより理解していただくため、国が推奨する「新地方公会計制度 基準モデル」に基づいて、市や土地開発公社、第三セクターなどの関連団体も含めた連結ベースで4つの財務書類を作成しました。基準モデルでは、資産評価において原則公正価値に基づく評価を行うなど、より実態に合った資産・債務情報を把握することができるといえます。

○越谷市単体：一般会計、公共用地先行取得特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、東越谷土地区画整理特別会計、七左第一土地区画整理特別会計、西大袋土地区画整理特別会計、越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、越谷コミュニティプラザ(株)、(株)埼玉県東部流通センター、越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、越谷広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合を加える。



平成28年12月発行
越谷市役所 行財政部財政課
TEL 048-963-9115(直通)
FAX 048-965-8028